

13 学校施設の整備充実について

(文部科学省・財務省)

次代を担う子どもたちの教育環境を整備するため、京都市では、耐震・防災機能の強化をはじめ、地球環境への配慮、情報教育の推進、地域の生涯学習への開放など、新しい時代に対応した学校施設の整備を積極的に進めています。

今後も、引き続き必要な事業について、計画的な実施に努めていきますが、とりわけ、耐震補強、空調設備の設置に係る整備計画に見合う財政措置を要望します。また、学校統廃合について、校舎建築に当たっての補助率の大幅な割増し、統廃合された学校施設を取り壊す際の補助金返還の免除など、財政措置の拡充を要望します。

要望事項

- 1 校舎等の新增改築及び大規模改造、特に耐震補強や校内LAN整備における計画的な事業実施に必要な財政措置
- 2 小・中学校普通教室への冷房設備単独設置及び更新に対する財政措置
- 3 学校統廃合を進めるに当たって必要となる財政措置

主な要望先：文部科学省(初等中等教育局財務課、大臣官房文教施設企画部、施設助成課)
財務省(主計局総務課)

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 市田佳之 TEL 075-222-3768

<参考>

1 校舎等の新增改築

17年度は、校舎3校、プール4校、武道場2校、計延べ9校で実施。

18年度は、校舎3校、プール2校、武道場1校、屋体1校計延べ7校で実施予定。

2 耐震診断・補強の実施状況

(1)耐震診断 約1,200棟全棟を対象に15年度から17年度までの3ヶ年計画で実施し、16年度は90校288棟を、17年度は76校143棟を、実施。(18年3月31日現在で耐震診断実施率100%)

(2)耐震補強工事 15年度から22年度までの8ヵ年計画で実施しており、16年度は18校80棟を、17年度は33校110棟を実施。(18年3月31日現在で耐震化率68.9%) 18年度は25校80棟で実施予定。

3 校内LAN整備状況

16年度から20年度までの5ヵ年計画で全校に整備する予定で、16年度については54校773室を整備。17年度は62校855室を整備。18年度は59校814室を整備する予定。

4 小・中学校の普通教室への冷房設備の整備状況

16年度から小・中学校における全普通教室の冷房化を図っている。

(1)中学校(整備対象校61校、862室)

16年度に48校766室を整備。17年8月末に13校96室を整備し、全普通教室冷房化が完了。

(2)小学校(整備対象校156校、約2,500室)

膨大な教室の冷房化を早期かつ同時期に整備するとともに、事業経費の削減、財政負担の平準化を図るため、PFI手法を導入し、18年8月の整備完了を目指す。

・ その他「新しい時代に対応した学校施設」整備状況 (18年3月31日現在)

整備内容	整備校数
学校ふれあいサロン(余裕教室を地域開放施設に整備)	143校
学校コミュニティプラザ(生涯学習にも活用できる学校施設の整備)	14箇所69校
花と緑のグリーンベルト(ブロック塀等を緑の生垣に整備)	56校
防災スクールウェル(井戸)	32校
太陽光発電システム	26校
学校ビオトープ(生物が生息する水辺等の整備)	4校
屋上緑化	4校
緑のカーテン	7校